

住民避難へ備え徹底

太平洋側海溝型地震



津波の浸水予測は、20
20年度県浸水想定調査の
結果
津波シミュレーション結果
を用いた。同調査では青森市
への第1波到達時間は96分、海岸線最大津波高さ4m。季節や時間帯によ
り、最大で2万1000人の死
亡が想定された。

青森市は昨年12月に内閣府が公表した日本・千島海溝巨大地震での本県被害想定を受け、ハザードマップを見直しに着手。市内各地区における地震モデル別の津波到達時間や水位を明記したほか、津波浸水想定区域内に含まれた避難所について、2階以上に避難できるよう建物管理者らに協力を依頼した。

人口の多い市街地への津波などによる被害が想定され
る青森市

自治体 時間や季節、課題に

県が20日に発表した太平洋側海溝型地震の被害想定では、津軽の海沿い地域でも逃げ遅れなどにより一定の死者が発生するとされ、特に青森市など人口の集中する自治体で被害が大きくなる可能性が示唆された。各自治体は今回の発表を「想定の範囲内」と冷静に受け止め、住民避難の徹底を図ることを、災害への備えを進める考え方を示した。(本紙取材班)

新たなハザードマップ約7万5000部は津波浸水想定区域の世帯や事業所

に配布済み。今回の県の発表に対し、市の牧野豊危機管理監は「内閣府の発表を静かに「メント。時間や季節によって被害が増える可

能性はあるが、ハザードマップを踏まえた1秒でも早い避難を住民に徹底してもうよう呼び掛けた。最大90人の死亡が想定される深浦町の堀内崇史総務

課長は「日本海側海溝型地震の想定に基づき、全市民を対象とした防災訓練を行っている。今回の結果を受けてどうするということは

ないが、いつ来るか分からぬ災害に備えて準備をし

ていぐ」とした。

県地震・津波被害想定検討委員会の片岡俊一氏(弘前大学理工学部地球環境防災学科教授)は「特に青森市は標高が低く、被災者が増える。(帰宅ラッシュによる交通渋滞時に避難が必要な場合は)身を守るために車を捨てて垂直避難するのが一番いいが、車の放置は渋滞につながる。どう誘導するか、さまざま検討する必要がある」とした。

また、冬場避難は防寒着の着用にも時間を要する。県は災害発生後、直ちに避難する人でも準備時間が夏場で5分、冬場は12分に延びると試算する。

県危機対策課の東宗武課長代理は、冬場は特に避難に時間がかかる。1分1秒でも早く逃げるため、平時から準備を呼び掛けた。

※この画像は当該ページに限って

陸奥新報社が利用を許諾したものです。

[問合せ先]弘前大学理工学研究科

E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp